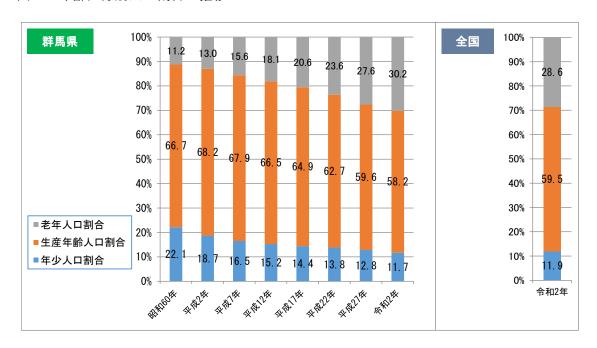
群馬県の現状 (会和6年度)

1 人 口

総務省統計局人口推計による令和3年10月1日現在の群馬県の人口は、192万7千人(全国18位)であり、また、令和2年総務省国勢調査による人口に占める年齢別人口の割合は、0~14歳の年少人口割合が11.7%、15~64歳の生産年齢人口が58.2%、65歳以上の老年人口が30.2%であり、65歳以上の人口割合は、平成27年と比べ2.6ポイント増加している。

図1 年齢区分別人口割合の推移



2 就業状態

群馬県の労働力人口は 1,007,967 人で、労働力率(15 歳以上人口に占める労働力人口の割合)は 61.0%(全国 60.7%)である(令和 2 年総務省「国勢調査」)。

3 産業

(1) 事業所数および従業者数の状況

群馬県の民営事業者数は 84,119 事業所で全国 18 位である。また、群馬県の民営事業所における従業者数は、889,631 人で全国 17 位である(令和3年「経済センサス活動調査」)。

(2) 産業分類別事業所数及び従業者数

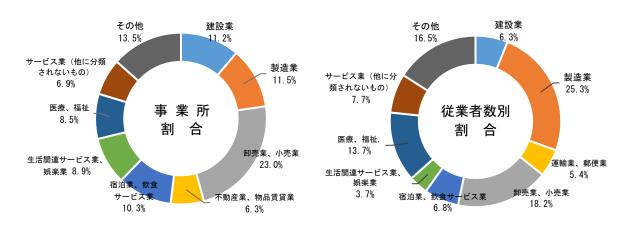
<事業所数>

産業大分類別に事業所数をみると、「卸売業、小売業」が 19,317 事業所(全産業の 23.0%) と最も多く、次いで「製造業」9,712 事業所(同 11.5%)、「建設業」が 9,390 事業所(同 11.2%) となっており、上位3産業で全産業の4割5分を占めている(令和3年「経済センサス活動調査」)。

く従業者数>

産業大分類別に従業者数をみると、「製造業」が 224,642 人(全産業の 25.3%) と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が 162,118 人(同 18.2%)、「医療、福祉」が 121,842 人(同 13.7%) となっており、上位3産業で全産業の6割弱を占めている(令和3年「経済センサス活動調査」)。

図2 産業大分類別事業所・従業者割合



4 県民経済計算

令和3年度の群馬県の県内総生産(名目)は9兆1,410億円となっており、前年比5.4%の増加となった。また、一人当たりの県民所得は3,187千円となっている。(内閣府経済社会総合研究所「県民経済計算(平成23年度—令和3年度)統計表」)。

また、令和3年度の製造業の特化係数(全国の産業構造の構成比を1とした場合)は1.69と全国を大きく上回る(群馬県「令和3年度県民経済計算の概要」)。

図3 特化係数(令和3年度)



5 労働時間

群馬県の令和5年の常用労働者1人平均月間実労働時間を全国と比較すると、144.5時間と全国より8.2時間長く全国平均を上回る。また、所定外労働時間についても、11.7時間と全国より1.7時間長く、3年前と比べると全国・群馬県共に増加している。(厚生労働省「毎月勤労統計調査(地方調査)」(事業所規模5人以上))。

170.0 (時間) 148.8 18.0 144.8 144.5 142.1 142.3 139.8 (時間) 150.0 16.0 130.0 142.2 139.1 136.1 136.1 136.3 135.1 14.0 110.0 11.7 11.7 11.5 11.3 12.0 -90.0 10.5 9.7 10.0 70.0 10.8 10.6 9.7 10.1 10.0 50.0 9.2 8.0 平成30年 令和元年 令和2年 令和3年 令和4年 令和5年 一月間実労働時間 群馬県 一 月間実労働時間 全国 ━━ 所定外労働時間 群馬県 ── 所定外労働時間 全国

図4 労働時間の全国との比較

6 年次有給休暇

群馬県の年次有給休暇取得率は、令和2年度は全国平均を上回ったものの、令和3年 度以降の取得率は低下傾向にあり、全国平均を大きく下回っている。(令和6年就労条件 総合調査の特別集計を基に厚生労働省雇用環境・均等局総務課雇用環境政策室が作成)。



図5 年次有給休暇取得率の推移

7 女性労働者

群馬県の女性の有業率は全ての年齢階級別でほぼ全国より高く、台形型に近い形を示している。(令和4年総務省「就業構造基本調査」)。

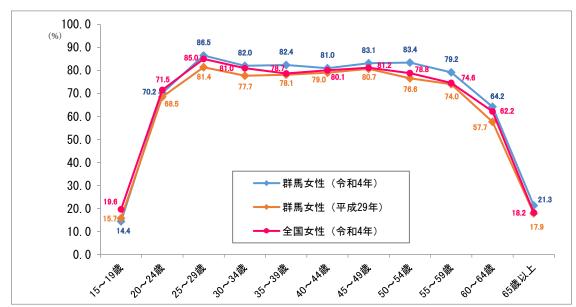


図6 年齢階級別女性の有業率

8 短時間労働者

パートタイム労働者(アルバイトを含む)は、22万9千人で雇用者総数の24.6%を占め、 雇用者に占めるパートタイム労働者の割合は増加している(令和4年総務省「就業構造基本 調査」)。

図7 短時間労働者数の推移

